

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 北海道中央バス株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 尾 一 彌

【本店の所在の場所】 小樽市色内1丁目8番6号

【電話番号】 (0134)24-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 今 雅 基

【最寄りの連絡場所】 小樽市色内1丁目8番6号

【電話番号】 (0134)24-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 今 雅 基

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	15,673,565	16,210,251	15,511,862	37,953,726	37,644,457
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△171,977	70,078	△41,748	672,796	934,913
中間(当期)純損失(△) 又は当期純利益 (千円)	△686,742	△191,078	△266,639	△281,473	271,688
純資産額 (千円)	25,755,922	26,302,163	26,144,323	26,548,864	26,703,768
総資産額 (千円)	39,423,391	39,462,438	38,204,678	37,670,567	38,807,718
1株当たり純資産額 (円)	924.19	938.76	938.17	953.40	954.19
1株当たり 中間(当期)純損失(△) 又は当期純利益 (円)	△24.63	△6.86	△9.59	△10.10	9.83
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.33	66.20	68.17	70.47	68.54
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,445,562	1,507,173	2,021,277	2,572,112	3,076,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,899,130	△859,645	△2,001,115	△2,697,170	△878,231
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△27,207	△57,099	△308,065	△164,875	23,528
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,376,034	3,157,305	4,342,679	2,566,877	4,630,583
従業員数 (人)	3,350 (775)	3,248 (750)	3,234 (750)	3,246 (780)	3,215 (754)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第64期は潜在株式が存在しないため、第63期中、第63期、第64期中、第65期中は1株あたり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第64期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、休職者を除いております。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を( )内に外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	11,078,829	10,909,731	10,709,365	22,257,509	22,269,491
経常利益 (千円)	179,844	297,764	115,200	586,764	920,568
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	△14,534	137,227	△5,246	167,015	479,978
資本金 (千円)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
発行済株式総数 (千株)	31,460	31,460	31,460	31,460	31,460
純資産額 (千円)	20,911,092	21,342,420	21,331,293	21,486,460	21,631,901
総資産額 (千円)	28,807,476	29,018,560	28,426,483	28,284,035	29,681,402
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	72.58	73.54	75.04	75.96	72.88
従業員数 (人)	1,997 (69)	1,908 (61)	1,847 (52)	1,962 (68)	1,868 (60)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第64期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、関係会社等への出向者及び退職者を除き、関係会社からの出向者を含んでおります。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を( )内に外数で記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
旅客自動車運送事業	2,324 (141)
建設業	156 (17)
清掃業・警備業	432 (503)
不動産事業	8 (0)
観光事業	53 (34)
その他の事業	258 (55)
全社(共通)	3 (0)
合計	3,234 (750)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、退職者を除いております。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を( )内に外数で記載しております。

2 「全社(共通)」として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	1,847 (52)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員、関係会社等への出向者及び退職者を除き、関係会社からの出向者を含んでおります。また、パートタイマー・アルバイト等の臨時従業員の平均雇用人員を( )内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

北海道中央バス労働組合(組合員数1,610人)、ニセコバス労働組合(組合員数45人)、中央バス自動車学校労働組合(組合員数38人；(株)中央バス自動車学園の従業員で構成)がそれぞれ単独で組織されており、3労働組合とも、全国交通運輸労働組合総連合北海道地方総支部及び連合北海道に加盟しております。

なお、労使関係については、良好な関係を保っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油及び原材料価格の高騰が続いているものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、道内経済においては、一部で景気低迷からの持ち直しの傾向が見られますが、依然として回復感に乏しい状況が続いております。このような経営環境のなか、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当社グループの売上高は15,511百万円(前中間連結会計期間比4.3%減)、営業損失は98百万円、経常損失は41百万円、中間純損失は266百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスにおいて、お客様のニーズに対応した路線延長、停留所新設、運行便数の増回等を行い、小樽・札幌では、地域の要望に応え市内路線の新設、経路変更などを実施いたしました。さらに、高校、大学、都心部ホテル、地域住民等に対するPR活動強化により新規利用客の獲得を図るとともに、バス車内優先席の増設やターミナル施設での補助ステップ設置、停留所上屋のリニューアルなど、バスを利用しやすい環境の整備に努め、増収を図ってまいりました。これら増収策のほか、一部路線において運賃改定を実施いたしました。過疎化・少子高齢化による輸送需要の減少、定期観光バスの利用客減少の影響を補うには至らず、当期は減収となりました。

貸切運送事業は、同業者間の競争が更に激化するなか、本州方面への営業活動等により新規顧客の獲得に努めましたが、ツアー催行率の落ち込み、修学旅行の受注減少により減収となりました。

この結果、売上高は10,756百万円(前中間連結会計期間比2.3%減)、営業利益は63百万円(同76.2%減)となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として下半期に比べ上半期に貸切バスの需要が多いため、連結会計年度の上半期に売上高が偏る季節的変動があります。

#### ② 建設業

建設業は、公共事業の減少や民間工事の受注単価の低下等、引き続き厳しい経営環境にあり、民間工事の受注拡大及び採算性の確保に努めましたが総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は2,377百万円(前中間連結会計期間比13.2%減)、営業損失は132百万円となりました。

なお、当セグメントは、通常の営業形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の下半期に売上高が偏る季節的変動があります。

#### ③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、積極的な営業活動を推進した結果、大型ショッピングセンター等の新規契約を獲得いたしました。既存顧客の仕様変更による減額や解約の影響が大きく、減収となりました。この結果、売上高は1,454百万円(前中間連結会計期間比2.7%減)、営業利益は15百万円(同67.4%減)となりました。

#### ④ 不動産事業

不動産事業は、遊休地の有効活用を図るべく、札幌市内の遊休地について、新規賃貸借契約を締結いたしました。既存賃貸物件の解約により、減収となりました。この結果、売上高は410百万円(前中間連結会計期間比1.8%減)、営業利益は80百万円(同7.3%増)となりました。

## ⑤ 観光事業

ニセコアンヌプリスキー場は、4月・5月の春スキーシーズンにおける雪不足の影響が大きく、減収となりました。小樽天狗山スキー場は、小樽の夜景スポットとしての定着を図るべく、ナイトー営業時間の延長やイベントを開催するとともに、旅行エージェントへの積極的な営業活動を行った結果、増収となりました。ホテル業においては、営業活動の強化、さらなるサービスの向上に努めましたが、団体客の減少、日帰り利用客の落ち込みにより減収となりました。

この結果、売上高は211百万円(前中間連結会計期間比0.1%増)、営業損失は112百万円となりました。

なお、当セグメントは、スキー場営業期間の関係で連結会計年度の下半期に売上高が偏る季節的変動があります。

## ⑥ その他の事業

旅行業は、ダイレクトメールなどにより新規顧客の開拓に努めましたが、昨年実施された大口団体の受注が無かったことや、依然として続く低価格競争の影響により減収となりました。飲食業は、品質の高い商品の提供及びイベントの実施等による集客に力を注ぎましたが、減収となりました。公衆浴場業は、引き続き地域に密着した営業活動を行ってまいりましたが、前年並みを確保するに留まりました。自動車教習所は、免許制度改正の影響による入校生の減少により、減収となりました。その他についても、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は1,503百万円(前中間連結会計期間比37.2%減)、営業損失は30百万円となりました。

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1(1)中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間の(注)5に記載の通り、営業費用の配賦方法を変更しております。このため、④不動産事業、⑤観光事業、⑥その他の事業における営業損益の前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で2,021百万円増加、投資活動で2,001百万円減少、財務活動で308百万円減少、その結果、当中間連結会計期間末残高は、4,342百万円(前中間連結会計期間比37.5%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,021百万円で、前中間連結会計期間と比べ514百万円(34.1%)の増加となりました。増加の主な要因は、売上債権の回収額が219百万円増加したこと、仕入債務が211百万円増加したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2,001百万円で、前中間連結会計期間と比べ1,141百万円(132.8%)の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が893百万円増加したこと、定期預金の預入による支出が345百万円増加したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は308百万円で、前中間連結会計期間と比べ、250百万円(439.5%)の増加となりました。これは、短期借入金金が168百万円減少したこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは旅客自動車運送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、生産、受注の状況については記載を省略し、販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

また、貸切運送事業、建設業及び観光事業における売上高の季節的変動についても同欄に記載しております。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、財務体質の強化を図りながら、長期的展望を持って各事業計画を推進しております。また、法令順守の徹底、内部統制システムの充実によりその社会的責任を果たすとともに、きめ細かなマーケティングを通じてより質の高い商品・サービスを提供し、社会において必要とされる企業グループであり続けるべく事業を展開してまいります。

具体的な戦略につきましては、以下のとおりです。

旅客自動車運送事業について、乗合運送事業におきましては、依然として続く少子高齢化や就労人口減少等による輸送需要の減少を克服するため、利用者ニーズを的確に把握した事業計画の推進や現行サービスの見直しを行い、輸送需要の減少が著しい過疎路線については、グループ会社間での運行の受委託等の施策を講じ、地域の足を守りながら実情に合った運行により改善を進めてまいります。さらに、地域住民の生活を支える重要な交通手段であることから、サービス向上はもちろんのこと、バリアフリー化の推進等、社会的要請に応えながら効率的な事業運営を行い、安全快適で乗りやすいバスを目指してまいります。貸切運送事業におきましては、道内最大規模の車両数を有効に活用し、積極的な営業活動を行い新たな顧客獲得を目指すとともに、社員教育の徹底を図り、質の高いサービスを提供することで、稼働率の向上に努めてまいります。

また、安全輸送に対する取り組みとして、「運輸安全マネジメント制度」の継続的な実行に努めるとともに、環境問題につきましても、環境方針の策定、推進体制の確立により環境負荷の低減を目指し、地球環境にやさしい乗り物としてバスの魅力の向上に努めてまいります。

建設業におきましては、中長期的な経営方針及び計画の立案等、具体的な対策を講じ、公共事業の受注の拡大、新規顧客の開拓を図るとともに、施工力及び管理力の強化、原価管理の見直し等を推進し、業績の向上及び経営の安定化に努めてまいります。

清掃業・警備業におきましては、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、より質の高いサービスを提供することで新規物件の獲得に取り組んでまいります。

不動産事業におきましては、供給過剰による空室の増加が懸念されますが、既存物件の新規契約の獲得及び遊休資産の有効活用、仲介業務の強化を図り、安定収益の確保を目指してまいります。

観光事業におきましては、サービス向上・施設の充実に努めるとともに、ニセコアンヌプリスキー場、小樽天狗山スキー場については、効果的な索道施設の運用により、経費削減を図ってまいります。ニセコいこいの村については、スキー場と一体となった営業活動を展開し、増収に努めてまいります。

その他の事業について、飲食業、公衆浴場業におきましては、積極的なPR活動による知名度の向上とサービスの拡充に努め、収益を確保してまいります。他の事業につきましても、顧客のニーズに合った商品の提供を目指すとともに社員の商品知識の集積及び接客サービス等、ソフト面の充実についても重点的に取り組み、増収を目指してまいります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
㈱中央バス 自動車学園	中央バス自動車学校 (札幌市北区)	自動車教習所	自動車教習所	143,710	平成19年5月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	—
計	31,460,000	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	31,460	—	2,100,000	—	751,101

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央バス総業株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目 1-16 キョウエイ札幌ビル	10,732	34.11
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	1,517	4.82
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	1,498	4.76
北海道中央バス社員持株会	北海道小樽市色内1丁目8-6	1,220	3.88
株式会社札幌銀行	北海道札幌市中央区大通西4-1	969	3.08
中央振興株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目 1-16 キョウエイ札幌ビル	813	2.58
加藤信吉	北海道札幌市中央区	570	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	396	1.26
株式会社北星	北海道滝川市明神町2丁目1-15	345	1.09
株式会社菱友	北海道滝川市新町3丁目10-30	341	1.08
計	—	18,404	58.49

(注) 上記のほか当社所有の自己株式884,603株(2.81%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 884,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,313,000	30,313	—
単元未満株式	普通株式 263,000	—	—
発行済株式総数	31,460,000	—	—
総株主の議決権	—	30,313	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式603株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8-6	884,000	—	884,000	2.81
計	—	884,000	—	884,000	2.81

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	331	349	350	360	360	356
最低(円)	300	308	328	341	345	330

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に準拠し、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に準拠し、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,823,491		5,658,483		5,239,015	
2 受取手形及び売掛金	※5	3,905,187		3,296,715		4,257,078	
3 有価証券		9,297		—		—	
4 たな卸資産		2,345,945		2,048,998		807,374	
5 繰延税金資産		627,978		571,369		385,009	
6 短期貸付金		100,175		50,142		100,276	
7 その他		314,019		274,005		576,331	
貸倒引当金		△3,608		△3,693		△4,720	
流動資産合計		12,122,486	30.7	11,896,020	31.1	11,360,367	29.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		6,050,691		5,771,454		5,917,851	
2 機械及び装置		401,901		349,047		372,541	
3 車両運搬具		3,695,229		3,655,141		4,305,301	
4 工具器具及び備品		256,255		214,450		225,153	
5 土地	※2	10,873,400		10,847,539		10,871,012	
6 建設仮勘定		31,254		5,584		—	
有形固定資産合計		21,308,732		20,843,218		21,691,861	
(2) 無形固定資産		168,216		137,959		152,995	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,156,227		4,700,145		4,944,700	
2 長期貸付金		4,888		910		5,888	
3 長期前払費用		52,538		43,259		45,987	
4 繰延税金資産		330,661		301,312		311,681	
5 その他		375,409		337,131		348,515	
貸倒引当金		△56,722		△55,279		△54,277	
投資その他の 資産合計		5,863,001		5,327,479		5,602,495	
固定資産合計		27,339,951	69.3	26,308,657	68.9	27,447,351	70.7
資産合計		39,462,438	100.0	38,204,678	100.0	38,807,718	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,156,811		2,764,032		2,497,283	
2 短期借入金	※4	905,292		85,000		203,836	
3 未払費用		661,034		658,271		519,237	
4 未払法人税等		379,227		180,161		199,978	
5 前受金		1,054,519		1,097,629		333,838	
6 賞与引当金		1,111,528		1,171,308		710,418	
7 完成工事補償引当金		2,377		4,167		19,436	
8 工事損失引当金		—		7,608		8,184	
9 その他		1,415,575		1,256,597		2,454,023	
流動負債合計		7,686,365	19.4	7,224,776	18.9	6,946,237	17.9
II 固定負債							
1 繰延税金負債		802,454		811,118		904,803	
2 退職給付引当金		3,986,758		3,454,990		3,606,011	
3 役員退職引当金		340,981		218,200		349,092	
4 その他		343,715		351,268		297,806	
固定負債合計		5,473,909	13.9	4,835,578	12.7	5,157,713	13.3
負債合計		13,160,275	33.3	12,060,355	31.6	12,103,950	31.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,100,000		2,100,000		2,100,000	
2 資本剰余金		751,101		751,101		751,101	
3 利益剰余金		22,190,333		22,291,628		22,711,726	
4 自己株式		△728,989		△762,400		△722,879	
株主資本合計		24,312,444	61.6	24,380,329	63.8	24,839,948	64.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,812,853		1,663,797		1,760,403	
評価・換算差額等 合計		1,812,853	4.6	1,663,797	4.3	1,760,403	4.5
III 少数株主持分		176,864	0.5	100,196	0.3	103,416	0.3
純資産合計		26,302,163	66.7	26,144,323	68.4	26,703,768	68.8
負債純資産合計		39,462,438	100.0	38,204,678	100.0	38,807,718	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 旅客自動車運送事業 営業収益		10,962,385		10,710,693		22,218,471	
2 完成工事高		2,604,761		2,286,819		9,956,587	
3 その他事業営業収益		2,643,104	16,210,251	2,514,349	15,511,862	5,469,398	37,644,457
			100.0		100.0		100.0
II 売上原価							
1 旅客自動車運送事業 営業費	※2	9,418,306		9,397,642		18,938,675	
2 完成工事原価	※2	2,515,976		2,141,548		9,313,226	
3 その他事業営業費	※2	2,938,490	14,872,773	2,826,108	14,365,298	5,941,100	34,193,003
			91.7		92.6		90.9
売上総利益			1,337,477		1,146,563		3,451,454
			8.3		7.4		9.1
III 販売費及び一般管理費							
1 旅客自動車運送事業 一般管理費	※1	457,432		458,975		860,836	
2 建設業一般管理費	※1	313,456		293,495		604,809	
3 その他事業販売費 及び一般管理費	※1	504,266	1,275,155	492,685	1,245,156	1,105,297	2,570,943
			7.9		8.0		6.8
営業利益又は 営業損失(△)			62,322		△98,592		880,510
			0.4		△0.6		2.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		937		8,250		3,412	
2 受取配当金		22,700		25,807		38,927	
3 奨励金		3,509		2,472		10,594	
4 持分法による 投資利益		—		11,450		—	
5 その他		14,596	41,743	12,021	60,002	30,588	83,523
			0.2		0.3		0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		3,029		1,716		5,426	
2 持分法による 投資損失		30,918		—		23,531	
3 貯蔵品廃棄損		—		1,094		—	
4 その他		39	33,987	347	3,158	162	29,121
			0.2		0.0		0.0
経常利益又は 経常損失(△)			70,078		△41,748		934,913
			0.4		△0.3		2.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	14,064		7,260		102,326	
2 投資有価証券売却益		5,459		—		7,079	
3 補助金収入		254		674		587,438	
4 貸倒引当戻入益		858		1,543		—	
5 完成工事補償 引当戻入益		8,761		15,268		—	
6 厚生年金基金 一括拠出金還付額		7,500		—		—	
7 その他		1,343	38,243	5,562	30,308	27,941	724,785
			0.2		0.2		1.9
VII 特別損失							
1 固定資産売却・除却損	※4	38,386		143,332		94,327	
2 減損損失	※5	20,669		13,487		20,669	
3 損害賠償金		40,260		—		—	
4 その他		11,505	110,820	28,941	185,761	714,861	829,858
			0.6		1.2		2.2
税金等調整前 中間純損失(△) 又は税金等調整前 当期純利益			△2,498		△197,202		829,840
			△0.0		△1.3		2.2
法人税、住民税及び 事業税		349,619		175,080		320,301	
法人税等調整額		△197,710	151,908	△102,423	72,657	180,314	500,615
			0.9		0.4		1.3
少数株主損失			—		3,219		—
			—		0.0		—
少数株主利益(控除)			36,671		—		57,535
			0.2		—		0.2
中間純損失(△)又は 当期純利益			△191,078		△266,639		271,688
			△1.2		△1.7		0.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,477,319	△722,606	24,605,813	1,943,051	1,943,051	156,187	26,705,052
中間連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当			△95,907		△95,907				△95,907
中間純損失			△191,078		△191,078				△191,078
自己株式の取得				△6,382	△6,382				△6,382
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)						△130,197	△130,197	20,677	△109,520
中間連結会計期間 中の変動額合計 (千円)	—	—	△286,985	△6,382	△293,368	△130,197	△130,197	20,677	△402,889
平成18年9月30日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,190,333	△728,989	24,312,444	1,812,853	1,812,853	176,864	26,302,163

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,711,726	△722,879	24,839,948	1,760,403	1,760,403	103,416	26,703,768
中間連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当			△153,458		△153,458				△153,458
中間純損失			△266,639		△266,639				△266,639
自己株式の取得				△39,521	△39,521				△39,521
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)						△96,605	△96,605	△3,219	△99,825
中間連結会計期間 中の変動額合計 (千円)	—	—	△420,097	△39,521	△459,619	△96,605	△96,605	△3,219	△559,444
平成19年9月30日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,291,628	△762,400	24,380,329	1,663,797	1,663,797	100,196	26,144,323



前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,477,319	△722,606	24,605,813	1,943,051	1,943,051	156,187	26,705,052
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当			△95,907		△95,907				△95,907
当期純利益			271,688		271,688				271,688
連結子会社の減 少による増加			48,787		48,787				48,787
連結子会社の持 分割合変動によ る減少			△3,560		△3,560				△3,560
持分法適用関連 会社の減少によ る増加			13,399		13,399				13,399
自己株式の取得				△11,711	△11,711				△11,711
持分法適用関連 会社の持分割合 変動による減少				11,439	11,439				11,439
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△182,647	△182,647	△52,771	△235,418
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	234,407	△272	234,134	△182,647	△182,647	△52,771	△1,283
平成19年3月31日 残高(千円)	2,100,000	751,101	22,711,726	△722,879	24,839,948	1,760,403	1,760,403	103,416	26,703,768

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益		△2,498	△197,202	829,840
2 減価償却費		923,557	1,037,731	1,920,621
3 減損損失		20,669	13,487	20,669
4 貸倒引当金の増加額(△は減少額)		8,605	△24	7,272
5 賞与引当金の増加額(△は減少額)		324,713	460,889	△75,110
6 退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		111,199	△151,020	△267,964
7 役員退職引当金の増加額 (△は減少額)		△3,876	△130,891	15,633
8 受取利息及び受取配当金		△23,637	△34,057	△42,340
9 支払利息		3,029	1,716	5,426
10 持分法による投資損失 又は持分法による投資利益(△)		30,918	△11,450	23,531
11 有形固定資産売却益		△14,064	△7,260	△102,326
12 有形固定資産売却損		—	128,797	—
13 有形固定資産除却損		18,857	14,366	73,622
14 売上債権の減少額		739,860	959,279	466,582
15 たな卸資産の増加額		△1,651,650	△1,479,513	△208,671
16 流動資産・その他の減少額 (△は増加額)		△117,223	285,290	△343,354
17 仕入債務の増加額		55,732	266,749	316,081
18 未払費用の増加額(△は減少額)		128,074	139,075	△12,539
19 前受金の増加額		776,749	763,790	56,069
20 流動負債・その他の増加額		311,293	36,980	151,862
21 その他		22,355	44,343	574,379
小計		1,662,664	2,141,078	3,409,284
22 利息及び配当金の受取額		23,637	34,111	42,285
23 利息の支払額		△2,746	△1,757	△5,613
24 法人税等の支払額		△176,382	△152,155	△368,969
営業活動による キャッシュ・フロー		1,507,173	2,021,277	3,076,987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△795,195	△1,140,203	△1,188,642
2 定期預金の払戻による収入		636,993	433,995	1,308,036
3 有形固定資産の取得による支出		△624,936	△1,518,382	△1,285,647
4 有形固定資産の売却による収入		42,925	215,874	142,595
5 投資有価証券の取得による支出		△60	△35,060	△97,327
6 投資有価証券の売却による収入		10,500	220	383,720
7 貸付けによる支出		△100,000	△50,000	△101,000
8 貸付金の回収による収入		7,025	105,002	7,060
9 投資その他の資産の 取得による支出		△100	△2,350	△429
10 その他		△36,798	△10,212	△46,597
投資活動による キャッシュ・フロー		△859,645	△2,001,115	△878,231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (△は純減少額)		53,000	△115,000	139,000
2 自己株式の取得による支出		△6,422	△39,607	△11,794
3 親会社による配当金の支払額		△95,907	△153,458	△95,907
4 少数株主への配当金の支払額		△7,770	—	△7,770
財務活動による キャッシュ・フロー		△57,099	△308,065	23,528
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		590,428	△287,903	2,222,284
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,566,877	4,630,583	2,566,877
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物 の減少額		—	—	△158,577
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,157,305	4,342,679	4,630,583

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(15社)を連結しております。 主要な連結子会社名 空知中央バス(株) 札幌第一観光バス(株) (株)泰進建設 中央ビルメンテナンス(株) 中央バス観光商事(株)	すべての子会社(13社)を連結しております。 主要な連結子会社名 同左	すべての子会社(13社)を連結しております。 主要な連結子会社名 空知中央バス(株) 札幌第一観光バス(株) (株)泰進建設 中央ビルメンテナンス(株) 中央バス観光商事(株) なお、従来、連結子会社であった中央バス総業(株)及び中央振興(株)は、支配力が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としております。
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(4社)に持分法を適用しております。 主要な持分法適用関連会社名 (株)ホテル日航アンヌプリ (株)ニュー三幸	すべての関連会社(5社)に持分法を適用しております。 主要な持分法適用関連会社名 中央バス総業(株) 中央振興(株) (株)ニュー三幸	すべての関連会社(5社)に持分法を適用しております。 主要な持分法適用関連会社名 中央バス総業(株) 中央振興(株) (株)ニュー三幸 なお、従来、持分法適用関連会社であった(株)ホテル日航アンヌプリは、全保有株式を売却したことに伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・満期保有目的債券 償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ)たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法。 ただし、建設業については個別法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年</p>	<p>(ロ)たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 建物(附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年</p>	<p>(ロ)たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ101,468千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ハ) —————</p> <p>(ニ) —————</p> <p>(ホ) 退職給付引当金の計上基準          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。          数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) 完成工事補償引当金の計上基準          完成工事に関する瑕疵、補償サービスによる損失に備えるため、過去の補修費の支出割合による実績率により補償見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 工事損失引当金の計上基準          工事損失の発生に備えるため、当中間連結会計期間末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金の計上基準          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。          過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。          数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) 完成工事補償引当金の計上基準          同左</p> <p>(ニ) 工事損失引当金の計上基準          工事損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金の計上基準          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。          数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、北海道中央バス(株)及びニセコバス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が1,201,784千円発生しております。</p> <p>北海道中央バス(株)の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>また、ニセコバス(株)の過去勤務債務については、当連結会計年度において全額を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、退職金制度の改定を行わなかった場合と比較して、退職給付費用は268,895千円減少し、営業利益、経常利益は252,070千円、税金等調整前当期純利益は268,895千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(へ)役員退職引当金の計上基準            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法            消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(へ)役員退職引当金の計上基準            同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法            同左</p>	<p>(へ)役員退職引当金の計上基準            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法            同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。</p>	同左	同左



会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,125,298千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(連結の範囲に関する事項)</p> <p>従来、連結子会社であった中央バス総業(株)及び中央振興(株)は、支配力が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としております。</p> <p>(持分法の適用に関する事項)</p> <p>従来、持分法適用関連会社であった(株)ホテル日航アンヌプリは、全保有株式を売却したことに伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,600,351千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損」は19,528千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,455,073千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,861,505千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,167,768千円</p>
<p>※2 担保資産 (1) ㈱泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。 (2) 中央バス観光商事㈱は、宝くじの取扱いのために、定期預金7,000千円を担保に供しております。 (3) ㈱シービーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。</p>	<p>※2 担保資産 (1) ㈱泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。 (2) 中央バス観光商事㈱は、宝くじの取扱いのために、定期預金7,000千円を担保に供しております。 (3) ㈱シービーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。</p>	<p>※2 担保資産 (1) ㈱泰進建設は、銀行取引のために土地14,494千円(19,428㎡)を担保に供しております。 (2) 中央バス観光商事㈱は、宝くじの取扱いのために、定期預金7,000千円を担保に供しております。 (3) ㈱シービーツアーズは、営業取引のために、定期預金3,000千円を担保に供しております。</p>
<p>3 偶発債務 ㈱泰進建設は、日本グランデ㈱の顧客からの手付金等17,190千円に対して連帯保証をしております。</p>	<p>3 —————</p>	<p>3 —————</p>
<p>※4 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,380,000千円 借入実行残高 905,292 差引額 6,474,707</p>	<p>※4 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,380,000千円 借入実行残高 85,000 差引額 7,295,000</p>	<p>※4 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,380,000千円 借入実行残高 203,836 差引額 7,176,163</p>
<p>※5 —————</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 213,286千円</p>	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,032千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他 事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>256,015</td> <td>206,625</td> <td>316,459</td> </tr> <tr> <td>賞与 引当金 繰入額</td> <td>43,097</td> <td>23,348</td> <td>42,437</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金 繰入額</td> <td>23,355</td> <td>4,127</td> <td>3,230</td> </tr> <tr> <td>役員退職 引当金 繰入額</td> <td>13,502</td> <td>7,191</td> <td>6,708</td> </tr> <tr> <td>減価 償却費</td> <td>25,160</td> <td>5,927</td> <td>11,192</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>32,410</td> <td>5,902</td> <td>3,978</td> </tr> </tbody> </table>		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)	人件費	256,015	206,625	316,459	賞与 引当金 繰入額	43,097	23,348	42,437	退職給付 引当金 繰入額	23,355	4,127	3,230	役員退職 引当金 繰入額	13,502	7,191	6,708	減価 償却費	25,160	5,927	11,192	租税公課	32,410	5,902	3,978	<p>※1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他 事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>257,890</td> <td>200,188</td> <td>303,596</td> </tr> <tr> <td>賞与 引当金 繰入額</td> <td>65,129</td> <td>22,429</td> <td>42,197</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金 繰入額</td> <td>△2,104</td> <td>4,122</td> <td>2,718</td> </tr> <tr> <td>役員退職 引当金 繰入額</td> <td>8,163</td> <td>3,481</td> <td>3,357</td> </tr> <tr> <td>減価 償却費</td> <td>28,683</td> <td>4,303</td> <td>12,893</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>30,139</td> <td>5,628</td> <td>3,438</td> </tr> </tbody> </table>		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)	人件費	257,890	200,188	303,596	賞与 引当金 繰入額	65,129	22,429	42,197	退職給付 引当金 繰入額	△2,104	4,122	2,718	役員退職 引当金 繰入額	8,163	3,481	3,357	減価 償却費	28,683	4,303	12,893	租税公課	30,139	5,628	3,438	<p>※1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他 事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>543,754</td> <td>441,778</td> <td>729,941</td> </tr> <tr> <td>賞与 引当金 繰入額</td> <td>31,694</td> <td>20,355</td> <td>26,952</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金 繰入額</td> <td>19,378</td> <td>7,904</td> <td>6,684</td> </tr> <tr> <td>役員退職 引当金 繰入額</td> <td>22,271</td> <td>12,252</td> <td>10,994</td> </tr> <tr> <td>減価 償却費</td> <td>54,953</td> <td>11,855</td> <td>24,276</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>58,410</td> <td>10,726</td> <td>7,460</td> </tr> </tbody> </table>		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)	人件費	543,754	441,778	729,941	賞与 引当金 繰入額	31,694	20,355	26,952	退職給付 引当金 繰入額	19,378	7,904	6,684	役員退職 引当金 繰入額	22,271	12,252	10,994	減価 償却費	54,953	11,855	24,276	租税公課	58,410	10,726	7,460
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)																																																																																			
人件費	256,015	206,625	316,459																																																																																			
賞与 引当金 繰入額	43,097	23,348	42,437																																																																																			
退職給付 引当金 繰入額	23,355	4,127	3,230																																																																																			
役員退職 引当金 繰入額	13,502	7,191	6,708																																																																																			
減価 償却費	25,160	5,927	11,192																																																																																			
租税公課	32,410	5,902	3,978																																																																																			
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)																																																																																			
人件費	257,890	200,188	303,596																																																																																			
賞与 引当金 繰入額	65,129	22,429	42,197																																																																																			
退職給付 引当金 繰入額	△2,104	4,122	2,718																																																																																			
役員退職 引当金 繰入額	8,163	3,481	3,357																																																																																			
減価 償却費	28,683	4,303	12,893																																																																																			
租税公課	30,139	5,628	3,438																																																																																			
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)																																																																																			
人件費	543,754	441,778	729,941																																																																																			
賞与 引当金 繰入額	31,694	20,355	26,952																																																																																			
退職給付 引当金 繰入額	19,378	7,904	6,684																																																																																			
役員退職 引当金 繰入額	22,271	12,252	10,994																																																																																			
減価 償却費	54,953	11,855	24,276																																																																																			
租税公課	58,410	10,726	7,460																																																																																			
<p>※2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他事業営業費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他 事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与 引当金 繰入額</td> <td>718,549</td> <td>1,889</td> <td>108,613</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金 繰入額</td> <td>201,241</td> <td>583</td> <td>8,285</td> </tr> <tr> <td>役員退職 引当金 繰入額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,686</td> </tr> </tbody> </table>		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)	賞与 引当金 繰入額	718,549	1,889	108,613	退職給付 引当金 繰入額	201,241	583	8,285	役員退職 引当金 繰入額	—	—	1,686	<p>※2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他事業営業費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他 事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与 引当金 繰入額</td> <td>845,882</td> <td>38,482</td> <td>102,108</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金 繰入額</td> <td>△25,216</td> <td>7,514</td> <td>7,847</td> </tr> <tr> <td>役員退職 引当金 繰入額</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,100</td> </tr> </tbody> </table>		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)	賞与 引当金 繰入額	845,882	38,482	102,108	退職給付 引当金 繰入額	△25,216	7,514	7,847	役員退職 引当金 繰入額	—	—	1,100	<p>※2 旅客自動車運送事業営業費、完成工事原価及びその他事業営業費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>旅客自動車 運送事業 (千円)</th> <th>建設業 (千円)</th> <th>その他 事業 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与 引当金 繰入額</td> <td>515,596</td> <td>40,906</td> <td>73,700</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金 繰入額</td> <td>169,871</td> <td>18,201</td> <td>17,652</td> </tr> <tr> <td>役員退職 引当金 繰入額</td> <td>—</td> <td>136</td> <td>2,861</td> </tr> </tbody> </table>		旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)	賞与 引当金 繰入額	515,596	40,906	73,700	退職給付 引当金 繰入額	169,871	18,201	17,652	役員退職 引当金 繰入額	—	136	2,861																																				
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)																																																																																			
賞与 引当金 繰入額	718,549	1,889	108,613																																																																																			
退職給付 引当金 繰入額	201,241	583	8,285																																																																																			
役員退職 引当金 繰入額	—	—	1,686																																																																																			
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)																																																																																			
賞与 引当金 繰入額	845,882	38,482	102,108																																																																																			
退職給付 引当金 繰入額	△25,216	7,514	7,847																																																																																			
役員退職 引当金 繰入額	—	—	1,100																																																																																			
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	その他 事業 (千円)																																																																																			
賞与 引当金 繰入額	515,596	40,906	73,700																																																																																			
退職給付 引当金 繰入額	169,871	18,201	17,652																																																																																			
役員退職 引当金 繰入額	—	136	2,861																																																																																			
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,011</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,064</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	車両運搬具	1,011	土地	13,053	計	14,064	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,972</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,260</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	車両運搬具	1,972	土地	5,287	計	7,260	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,238</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99,087</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,326</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	車両運搬具	3,238	土地	99,087	計	102,326																																																												
	(千円)																																																																																					
車両運搬具	1,011																																																																																					
土地	13,053																																																																																					
計	14,064																																																																																					
	(千円)																																																																																					
車両運搬具	1,972																																																																																					
土地	5,287																																																																																					
計	7,260																																																																																					
	(千円)																																																																																					
車両運搬具	3,238																																																																																					
土地	99,087																																																																																					
計	102,326																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※4 固定資産売・除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (千円)</th> <th>除却損 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>13,785</td> <td>13,785</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>143</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19,528</td> <td>4,666</td> <td>24,194</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>—</td> <td>262</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,528</td> <td>18,857</td> <td>38,386</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)	建物及び構築物	—	13,785	13,785	機械及び装置	—	143	143	車両運搬具	19,528	4,666	24,194	工具器具及び備品	—	262	262	計	19,528	18,857	38,386	<p>※4 固定資産売・除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (千円)</th> <th>除却損 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,490</td> <td>5,954</td> <td>8,444</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>5,722</td> <td>5,722</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39,906</td> <td>1,325</td> <td>41,231</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>—</td> <td>1,364</td> <td>1,364</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>86,401</td> <td>—</td> <td>86,401</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>—</td> <td>167</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128,797</td> <td>14,534</td> <td>143,332</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)	建物及び構築物	2,490	5,954	8,444	機械及び装置	—	5,722	5,722	車両運搬具	39,906	1,325	41,231	工具器具及び備品	—	1,364	1,364	土地	86,401	—	86,401	長期前払費用	—	167	167	計	128,797	14,534	143,332	<p>※4 固定資産売・除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損 (千円)</th> <th>除却損 (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>—</td> <td>57,544</td> <td>57,544</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>—</td> <td>7,593</td> <td>7,593</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19,508</td> <td>5,380</td> <td>24,889</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>—</td> <td>3,103</td> <td>3,103</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>—</td> <td>1,196</td> <td>1,196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,508</td> <td>74,819</td> <td>94,327</td> </tr> </tbody> </table>		売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)	建物及び構築物	—	57,544	57,544	機械及び装置	—	7,593	7,593	車両運搬具	19,508	5,380	24,889	工具器具及び備品	—	3,103	3,103	長期前払費用	—	1,196	1,196	計	19,508	74,819	94,327
	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)																																																																																			
建物及び構築物	—	13,785	13,785																																																																																			
機械及び装置	—	143	143																																																																																			
車両運搬具	19,528	4,666	24,194																																																																																			
工具器具及び備品	—	262	262																																																																																			
計	19,528	18,857	38,386																																																																																			
	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)																																																																																			
建物及び構築物	2,490	5,954	8,444																																																																																			
機械及び装置	—	5,722	5,722																																																																																			
車両運搬具	39,906	1,325	41,231																																																																																			
工具器具及び備品	—	1,364	1,364																																																																																			
土地	86,401	—	86,401																																																																																			
長期前払費用	—	167	167																																																																																			
計	128,797	14,534	143,332																																																																																			
	売却損 (千円)	除却損 (千円)	計 (千円)																																																																																			
建物及び構築物	—	57,544	57,544																																																																																			
機械及び装置	—	7,593	7,593																																																																																			
車両運搬具	19,508	5,380	24,889																																																																																			
工具器具及び備品	—	3,103	3,103																																																																																			
長期前払費用	—	1,196	1,196																																																																																			
計	19,508	74,819	94,327																																																																																			
<p>※5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (6件)</td> <td>土地</td> <td>滝川市他</td> <td>20,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,669千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産 (6件)	土地	滝川市他	20,669	<p>※5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (6件)</td> <td>土地</td> <td>石狩市他</td> <td>13,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,487千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産 (6件)	土地	石狩市他	13,487	<p>※5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (6件)</td> <td>土地</td> <td>石狩市他</td> <td>20,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,669千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産 (6件)	土地	石狩市他	20,669																																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																			
遊休資産 (6件)	土地	滝川市他	20,669																																																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																			
遊休資産 (6件)	土地	石狩市他	13,487																																																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																			
遊休資産 (6件)	土地	石狩市他	20,669																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 当社グループの貸切旅客自動車運送事業営業収益は、通常の営業形態として、下半期に比べ上半期の貸切バスの需要が多いため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6 同左	—————
7 当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	7 同左	—————
8 当社グループの観光事業営業収益は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期のスキー場の営業期間が長いため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	8 同左	—————
9 当中間連結会計期間における連結子会社の税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	9 同左	—————

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	株 31,460,000	株 —	株 —	株 31,460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	株 3,613,611	株 16,668	株 —	株 3,630,279

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,668株

取締役会決議に基づく取得による増加 9,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,907	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	株 31,460,000	株 —	株 —	株 31,460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	株 3,582,439	株 116,946	株 —	株 3,699,385

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,215株

取締役会決議に基づく取得による増加 99,000株

持分法適用関連会社が取得した  
自己株式の当社帰属分 731株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,458	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 31,460,000	株 —	株 —	株 31,460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株 3,613,611	株 32,312	株 63,484	株 3,582,439

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,312株  
取締役会決議に基づく取得による増加 20,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社の持分比率減少による当社帰属分減少 63,484株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,907	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,458	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 4,823,491千円	現金及び預金勘定 5,658,483千円	現金及び預金勘定 5,239,015千円
有価証券勘定 9,297	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,315,803	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △604,596
計 4,832,788	現金及び現金同等物 4,342,679	短期借入金勘定 △3,836
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △884,191		現金及び現金同等物 4,630,583
短期借入金勘定 △791,292		
現金及び現金同等物 3,157,305		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	121,020	63,990	16,969	40,059	車両運搬具	117,876	80,265	16,969	20,640	車両運搬具	121,020	73,778	16,969	30,271
工具器具及び備品	142,560	47,909	—	94,650	工具器具及び備品	130,740	65,837	—	64,902	工具器具及び備品	130,740	49,767	—	80,972
合計	263,580	111,900	16,969	134,709	合計	248,616	146,103	16,969	85,543	合計	251,760	123,546	16,969	111,244
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額					2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 47,536千円 1年超 87,172 計 134,709					1年内 35,824千円 1年超 49,717 計 85,542					1年内 41,969千円 1年超 69,273 計 111,243				
リース資産減損勘定中間期末残高 10,027千円					リース資産減損勘定中間期末残高 5,399千円					リース資産減損勘定期末残高 7,713千円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
(1) 支払リース料 24,992千円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 2,314千円 (3) 減価償却費相当額 22,677千円 (4) 減損損失 一千円					(1) 支払リース料 24,597千円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 2,314千円 (3) 減価償却費相当額 22,282千円 (4) 減損損失 一千円					(1) 支払リース料 50,001千円 (2) リース資産減損勘定の取崩額 4,628千円 (3) 減価償却費相当額 45,373千円 (4) 減損損失 一千円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	10,000	10,000	—
③ その他	—	—	—
合計	10,000	10,000	—

(2) その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	1,486,911	4,557,508	3,070,596
② 債券	—	—	—
③ その他	5,347	7,115	1,767
合計	1,492,259	4,564,623	3,072,364

(注) 減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	252,723
その他有価証券 非上場株式	328,881
マネー・マネジメント・ファンド	9,297

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	1,467,197	4,143,561	2,676,363
② 債券	—	—	—
③ その他	5,347	6,991	1,643
合計	1,472,545	4,150,552	2,678,007

(注) 減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	211,509
その他有価証券 非上場株式 マネー・マネジメント・ファンド	330,491 7,591

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

有価証券

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	1,467,197	4,418,938	2,951,740
② 債券	—	—	—
③ その他	5,347	7,360	2,012
合計	1,472,545	4,426,298	2,953,753

(注) 減損処理にあたっては、主に東京証券取引所及び札幌証券取引所等の最終価格を用い、時価が著しく下落(30%以上)したもので、今後回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	194,444
その他有価証券 非上場株式	316,377

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	10,962,385	2,604,761	1,014,702	248,704	201,995	1,177,701	16,210,251	—	16,210,251
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48,321	135,340	480,758	169,093	9,730	1,216,815	2,060,059	(2,060,059)	—
計	11,010,707	2,740,101	1,495,460	417,798	211,726	2,394,516	18,270,311	(2,060,059)	16,210,251
営業費用	10,742,606	2,947,221	1,449,222	330,286	316,393	2,410,336	18,196,066	(2,048,136)	16,147,929
営業利益又は 営業損失(△)	268,100	△207,119	46,238	87,511	△104,666	△15,819	74,244	(11,922)	62,322

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	10,710,693	2,286,819	1,018,126	242,884	205,244	1,048,092	15,511,862	—	15,511,862
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	46,158	91,158	436,236	167,264	6,683	455,457	1,202,958	(1,202,958)	—
計	10,756,851	2,377,977	1,454,363	410,149	211,927	1,503,550	16,714,820	(1,202,958)	15,511,862
営業費用	10,693,027	2,510,093	1,439,306	329,320	324,899	1,534,114	16,830,762	(1,220,307)	15,610,455
営業利益又は 営業損失(△)	63,824	△132,115	15,056	80,829	△112,971	△30,564	△115,942	17,349	△98,592

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,218,471	9,956,587	1,979,927	484,645	753,244	2,251,581	37,644,457	—	37,644,457
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	92,488	259,522	1,014,938	552,919	21,127	2,530,095	4,471,092	(4,471,092)	—
計	22,310,959	10,216,110	2,994,866	1,037,564	774,372	4,781,676	42,115,549	(4,471,092)	37,644,457
営業費用	21,692,716	10,156,568	2,978,240	620,691	972,321	4,795,173	41,215,711	(4,451,765)	36,763,946
営業利益又は 営業損失(△)	618,242	59,542	16,626	416,873	△197,949	△13,496	899,838	(19,327)	880,510

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分に属する主要な役務等の名称は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度まで(6)その他の事業に記載しておりました「保険代理店業」につきましては、事業を行っている中央振興(株)が、前連結会計年度において連結子会社から持分法適用関連会社になったため、セグメントから除外しております。
- (1) 旅客自動車運送事業…乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業……………土木建築工事の請負及び設計管理
- (3) 清掃業・警備業……………建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業……………土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光事業……………索道事業(スキー場)、ホテル業
- (6) その他の事業……………飲食業、公衆浴場業、物品販売業、自動車教習所、情報・サービス業(乗車券発売・電算業務受託)、情報記録物製造業、旅行業
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	27,985	—	58,264	中央バス観光商事(株)本社の総務部門等管理部門に係る費用

4 営業費用の配賦方法の変更  
(当中間連結会計期間)

従来、中央バス観光商事(株)本社の総務部門等管理部門に係る費用については、配賦不能営業費として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、当中間連結会計期間より各セグメントに配賦することに変更いたしました。

この変更は、営業費用の配賦方法を同社の経営管理の手法に即したものとし、セグメント別営業損益の実態をより明瞭に表示するため行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産 事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	計 (千円)
営業費用の増減額	—	—	—	11,685	11,963	5,322	28,972	(28,972)	—
営業利益の減少額 (△)又は営業損失 の増加額(△)	—	—	—	△11,685	△11,963	△5,322	△28,972	28,972	—

5 引当金の計上基準  
(前連結会計年度)

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度において、北海道中央バス(株)及びニセコバス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が1,201,784千円発生しております。

北海道中央バス(株)の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

また、ニセコバス(株)の過去勤務債務については、当連結会計年度において全額を特別利益に計上しております。この結果、退職金制度の改定を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産 事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
営業費用の減少額(△)	△252,070	—	—	—	—	—	△252,070
営業利益の増加額	252,070	—	—	—	—	—	252,070

6 有形固定資産の減価償却方法  
(当中間連結会計期間)

「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更による、当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産 事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	計 (千円)
営業費用の増減額	90,309	398	575	11,021	329	1,799	104,435	(2,966)	101,468
営業利益の減少額 (△)又は営業損失 の増加額(△)	△90,309	△398	△575	△11,021	△329	△1,799	△104,435	2,966	△101,468

7 事業区分の変更

(前中間連結会計期間)

「バス運行受託業」については、従来、「その他の事業」に含めて処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「旅客自動車運送事業」に含めて処理する方法に変更いたしました。この変更は、「バス運行受託業」の金額的重要性が増加したため、事業区分をより明瞭に表示するため行ったものであります。この結果、従来と同一の事業区分によった場合の当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、次のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産 事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する 売上高の増減額	9,697	—	—	—	—	△9,697	—	—	—
セグメント間の 内部売上高又は振 替高の増減額	—	—	—	—	—	△508,665	△508,665	508,665	—
営業費用の増減額	△15,910	—	—	—	—	△492,755	△508,665	508,665	—
営業利益又は営業 損失(△)の増加額	25,607	—	—	—	—	△25,607	—	—	—

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,085,347	1,815,462	1,040,932	244,688	208,926	1,278,208	15,673,565	—	15,673,565
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,491	132,400	476,023	170,222	4,186	1,103,134	1,943,458	(1,943,458)	—
計	11,142,839	1,947,862	1,516,955	414,911	213,113	2,381,342	17,617,024	(1,943,458)	15,673,565
営業費用	11,036,850	2,221,304	1,496,666	329,500	333,912	2,373,950	17,792,184	(1,929,396)	15,862,787
営業利益又は 営業損失(△)	105,988	△273,441	20,288	85,411	△120,799	7,391	△175,160	(14,061)	△189,221

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,192,364	10,040,801	2,028,957	491,454	726,231	2,473,915	37,953,726	—	37,953,726
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	96,606	174,659	988,651	548,970	18,123	2,429,474	4,256,486	(4,256,486)	—
計	22,288,971	10,215,461	3,017,609	1,040,425	744,354	4,903,390	42,210,212	(4,256,486)	37,953,726
営業費用	22,067,074	10,098,119	3,002,784	603,081	949,562	4,866,728	41,587,350	(4,228,283)	37,359,066
営業利益又は 営業損失(△)	221,896	117,341	14,825	437,344	△205,207	36,661	622,862	(28,203)	594,659

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 938.76円	1株当たり純資産額 938.17円	1株当たり純資産額 954.19円
1株当たり中間純損失 6.86円	1株当たり中間純損失 9.59円	1株当たり当期純利益 9.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表又は連結貸借対照 表の純資産の部の合計額(千円)	26,302,163	26,144,323	26,703,768
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	176,864	100,196	103,416
(うち少数株主持分(千円))	(176,864)	(100,196)	(103,416)
普通株式に係る純資産額(千円)	26,125,298	26,044,126	26,600,351
普通株式の発行済株式数(株)	31,460,000	31,460,000	31,460,000
普通株式の自己株式数(株)	3,630,279	3,699,385	3,582,439
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	27,829,721	27,760,615	27,877,561

2 1株当たり中間純損失又は1株当たり当期純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△191,078	△266,639	271,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当 期純利益(千円)	△191,078	△266,639	271,688
普通株式の期中平均株式数(株)	27,838,183	27,791,681	27,645,193



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年10月1日において北海道中央バス(株)が退職金制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が1,184,959千円発生しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>	<p>記載すべき事項は、ありません。</p>	<p>記載すべき事項は、ありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,056,793		2,364,559		2,610,245	
2 売掛金		1,115,052		927,264		1,114,644	
3 貯蔵品		79,760		76,780		80,403	
4 繰延税金資産		452,304		474,191		287,965	
5 その他		88,482		197,929		72,369	
貸倒引当金		△120		△1,731		△1,899	
流動資産合計		3,792,272	13.1	4,038,994	14.2	4,163,729	14.0
II 固定資産	※1						
(1) 有形固定資産	※2						
1 建物		4,336,614		4,086,859		4,212,252	
2 構築物		992,881		924,590		960,671	
3 車両運搬具		3,344,662		3,395,855		3,999,767	
4 土地		9,227,866		9,209,918		9,224,769	
5 その他		598,746		511,830		540,818	
有形固定資産合計		18,500,771		18,129,053		18,938,279	
(2) 無形固定資産		120,273		95,743		112,946	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,736,056		4,394,948		4,655,600	
2 関係会社株式		1,428,864		1,166,798		1,191,375	
3 その他		483,936		648,947		666,404	
貸倒引当金		△43,614		△48,001		△46,933	
投資その他の資産 合計		6,605,242		6,162,692		6,466,447	
固定資産合計		25,226,287	86.9	24,387,489	85.8	25,517,673	86.0
資産合計		29,018,560	100.0	28,426,483	100.0	29,681,402	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		585,359		501,332		620,939	
2 未払法人税等		333,183		154,922		187,344	
3 賞与引当金		776,785		838,721		480,376	
4 その他		1,426,677		1,558,380		2,456,401	
流動負債合計		3,122,005	10.8	3,053,356	10.8	3,745,061	12.6
II 固定負債							
1 繰延税金負債		902,680		920,362		1,017,924	
2 退職給付引当金		3,258,817		2,750,413		2,892,080	
3 役員退職引当金		158,435		87,244		165,735	
4 その他		234,200		283,814		228,699	
固定負債合計		4,554,133	15.7	4,041,834	14.2	4,304,439	14.5
負債合計		7,676,139	26.5	7,095,190	25.0	8,049,501	27.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		2,100,000		2,100,000		2,100,000	
(2) 資本剰余金							
資本準備金		751,101		751,101		751,101	
資本剰余金合計		751,101		751,101		751,101	
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		525,000		525,000		525,000	
2 その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		899,825		899,565		899,701	
その他資産圧縮 積立金		642,827		613,546		632,796	
特別償却準備金		1,489		4,159		4,658	
買換等特別勘定 積立金		36,384		45,912		46,839	
配当準備積立金		393,000		393,000		393,000	
別途積立金		13,800,000		13,800,000		13,800,000	
繰越利益剰余金		651,967		853,358		991,250	
利益剰余金合計		16,950,495		17,134,542		17,293,246	
(4) 自己株式		△267,748		△312,353		△273,077	
株主資本合計		19,533,847	67.3	19,673,289	69.2	19,871,270	67.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,808,572		1,658,003		1,760,631	
評価・換算差額等 合計		1,808,572	6.2	1,658,003	5.8	1,760,631	5.9
純資産合計		21,342,420	73.5	21,331,293	75.0	21,631,901	72.9
負債純資産合計		29,018,560	100.0	28,426,483	100.0	29,681,402	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 旅客自動車運送事業 営業収益		9,788,470			9,608,815			20,077,921		
2 貸切旅行事業 営業収益		552,381			535,949			838,587		
3 不動産事業営業収益		283,832			288,849			773,885		
4 その他事業営業収益		285,046	10,909,731	100.0	275,750	10,709,365	100.0	579,097	22,269,491	100.0
II 売上原価										
1 旅客自動車運送事業 営業費		9,116,208			9,113,216			18,628,004		
2 貸切旅行事業営業費		534,820			523,604			833,619		
3 不動産事業営業費		273,219			267,362			503,458		
4 その他事業営業費		293,441	10,217,690	93.7	269,004	10,173,187	95.0	619,275	20,584,358	92.4
売上総利益			692,040	6.3		536,178	5.0		1,685,133	7.6
III 一般管理費			447,240	4.1		467,495	4.4		849,315	3.8
営業利益			244,800	2.2		68,682	0.6		835,818	3.8
IV 営業外収益	※1		53,482	0.5		48,420	0.5		85,405	0.4
V 営業外費用	※2		518	0.0		1,903	0.0		655	0.0
経常利益			297,764	2.7		115,200	1.1		920,568	4.2
VI 特別利益	※3		19,307	0.2		6,351	0.1		689,873	3.1
VII 特別損失	※4,5		63,271	0.6		96,323	0.9		750,649	3.4
税引前中間(当期) 純利益			253,800	2.3		25,227	0.3		859,792	3.9
法人税、住民税 及び事業税			319,377			141,615			270,537	
法人税等調整額			△202,804	1.0		△111,141	0.3		109,275	1.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			137,227	1.3		△5,246	△0.0		479,978	2.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	その他資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	買換等特別 勘定積立金
平成18年3月31日残高(千円)	2,100,000	751,101	751,101	525,000	901,250	703,229	—	1,761
中間会計期間中の変動額								
土地圧縮積立金の取崩し(当中間期)	—	—	—	—	△1,424	—	—	—
その他資産圧縮積立金の積立て(前期)	—	—	—	—	—	1,942	—	—
その他資産圧縮積立金の取崩し(前期)	—	—	—	—	—	△42,663	—	—
その他資産圧縮積立金の積立て(当中間期)	—	—	—	—	—	277	—	—
その他資産圧縮積立金の取崩し(当中間期)	—	—	—	—	—	△19,960	—	—
特別償却準備金の積立て(前期)	—	—	—	—	—	—	1,654	—
特別償却準備金の取崩し(当中間期)	—	—	—	—	—	—	△165	—
買換等特別勘定積立金の積立て(前期)	—	—	—	—	—	—	—	29,021
買換等特別勘定積立金の取崩し(前期)	—	—	—	—	—	—	—	△1,761
買換等特別勘定積立金の積立て(当中間期)	—	—	—	—	—	—	—	7,363
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△1,424	△60,402	1,489	34,623
平成18年9月30日残高(千円)	2,100,000	751,101	751,101	525,000	899,825	642,827	1,489	36,384

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高(千円)	393,000	13,800,000	642,645	16,966,886	△261,365	19,556,622	1,929,838	1,929,838	21,486,460
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△153,619	△153,619	—	△153,619	—	—	△153,619
土地圧縮積立金の取崩し(当中間期)	—	—	1,424	—	—	—	—	—	—
その他資産圧縮積立金の積立て(前期)	—	—	△1,942	—	—	—	—	—	—
その他資産圧縮積立金の取崩し(前期)	—	—	42,663	—	—	—	—	—	—
その他資産圧縮積立金の積立て(当中間期)	—	—	△277	—	—	—	—	—	—
その他資産圧縮積立金の取崩し(当中間期)	—	—	19,960	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の積立て(前期)	—	—	△1,654	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩し(当中間期)	—	—	165	—	—	—	—	—	—
買換等特別勘定積立金の積立て(前期)	—	—	△29,021	—	—	—	—	—	—
買換等特別勘定積立金の取崩し(前期)	—	—	1,761	—	—	—	—	—	—
買換等特別勘定積立金の積立て(当中間期)	—	—	△7,363	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	137,227	137,227	—	137,227	—	—	137,227
自己株式の取得	—	—	—	—	△6,382	△6,382	—	—	△6,382
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△121,265	△121,265	△121,265
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	9,322	△16,391	△6,382	△22,774	△121,265	△121,265	△144,040
平成18年9月30日残高(千円)	393,000	13,800,000	651,967	16,950,495	△267,748	19,533,847	1,808,572	1,808,572	21,342,420

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	その他資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	買換等特別 勘定積立金
平成19年3月31日残高(千円)	2,100,000	751,101	751,101	525,000	899,701	632,796	4,658	46,839
中間会計期間中の変動額								
土地圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	△135	—	—	—
その他資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	—	△19,250	—	—
特別償却準備金の取崩し	—	—	—	—	—	—	△498	—
買換等特別勘定積立金の積立て	—	—	—	—	—	—	—	1,599
買換等特別勘定積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—	—	△2,527
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△135	△19,250	△498	△927
平成19年9月30日残高(千円)	2,100,000	751,101	751,101	525,000	899,565	613,546	4,159	45,912

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高(千円)	393,000	13,800,000	991,250	17,293,246	△273,077	19,871,270	1,760,631	1,760,631	21,631,901
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△153,458	△153,458	—	△153,458			△153,458
土地圧縮積立金の取崩し	—	—	135	—	—	—			—
その他資産圧縮積立金の取崩し	—	—	19,250	—	—	—			—
特別償却準備金の取崩し	—	—	498	—	—	—			—
買換等特別勘定積立金の積立て	—	—	△1,599	—	—	—			—
買換等特別勘定積立金の取崩し	—	—	2,527	—	—	—			—
中間純損失	—	—	△5,246	△5,246	—	△5,246			△5,246
自己株式の取得	—	—	—	—	△39,276	△39,276			△39,276
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							△102,627	△102,627	△102,627
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△137,892	△158,704	△39,276	△197,980	△102,627	△102,627	△300,608
平成19年9月30日残高(千円)	393,000	13,800,000	853,358	17,134,542	△312,353	19,673,289	1,658,003	1,658,003	21,331,293

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	その他資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	買換等特別 勘定積立金
平成18年3月31日残高(千円)	2,100,000	751,101	751,101	525,000	901,250	703,229	—	1,761
事業年度中の変動額								
土地圧縮積立金の取崩し(当期)	—	—	—	—	△1,549	—	—	—
その他資産圧縮積立金の積立(前期)	—	—	—	—	—	1,942	—	—
その他資産圧縮積立金の取崩し(前期)	—	—	—	—	—	△42,663	—	—
その他資産圧縮積立金の積立(当期)	—	—	—	—	—	10,742	—	—
その他資産圧縮積立金の取崩し(当期)	—	—	—	—	—	△40,455	—	—
特別償却準備金の積立(前期)	—	—	—	—	—	—	1,654	—
特別償却準備金の積立(当期)	—	—	—	—	—	—	3,334	—
特別償却準備金の取崩し(当期)	—	—	—	—	—	—	△330	—
買換等特別勘定積立金の積立(前期)	—	—	—	—	—	—	—	29,021
買換等特別勘定積立金の取崩し(前期)	—	—	—	—	—	—	—	△1,761
買換等特別勘定積立金の積立(当期)	—	—	—	—	—	—	—	46,839
買換等特別勘定積立金の取崩し(当期)	—	—	—	—	—	—	—	△29,021
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△1,549	△70,433	4,658	45,078
平成19年3月31日残高(千円)	2,100,000	751,101	751,101	525,000	899,701	632,796	4,658	46,839

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高(千円)	393,000	13,800,000	642,645	16,966,886	△261,365	19,556,622	1,929,838	1,929,838	21,486,460
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△153,619	△153,619	—	△153,619	—	—	△153,619
土地圧縮積立金の取崩し(当期)	—	—	1,549	—	—	—	—	—	—
その他資産圧縮積立金の積立(前期)	—	—	△1,942	—	—	—	—	—	—
その他資産圧縮積立金の取崩し(前期)	—	—	42,663	—	—	—	—	—	—
その他資産圧縮積立金の積立(当期)	—	—	△10,742	—	—	—	—	—	—
その他資産圧縮積立金の取崩し(当期)	—	—	40,455	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の積立(前期)	—	—	△1,654	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の積立(当期)	—	—	△3,334	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩し(当期)	—	—	330	—	—	—	—	—	—
買換等特別勘定積立金の積立(前期)	—	—	△29,021	—	—	—	—	—	—
買換等特別勘定積立金の取崩し(前期)	—	—	1,761	—	—	—	—	—	—
買換等特別勘定積立金の積立(当期)	—	—	△46,839	—	—	—	—	—	—
買換等特別勘定積立金の取崩し(当期)	—	—	29,021	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	479,978	479,978	—	479,978	—	—	479,978
自己株式の取得	—	—	—	—	△11,711	△11,711	—	—	△11,711
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△169,206	△169,206	△169,206
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	348,605	326,359	△11,711	314,647	△169,206	△169,206	145,440
平成19年3月31日残高(千円)	393,000	13,800,000	991,250	17,293,246	△273,077	19,871,270	1,760,631	1,760,631	21,631,901



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(2) 貯蔵品 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) 貯蔵品 評価基準 同左 評価方法 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) 貯蔵品 評価基準 同左 評価方法 同左</p>																		
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	構築物	2～50年	車両運搬具	2～6年	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	構築物	2～50年	車両運搬具	2～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	構築物	2～50年	車両運搬具	2～6年
建物	2～50年																				
構築物	2～50年																				
車両運搬具	2～6年																				
建物	2～50年																				
構築物	2～50年																				
車両運搬具	2～6年																				
建物	2～50年																				
構築物	2～50年																				
車両運搬具	2～6年																				

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ96,536千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当期において退職金制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が1,184,959千円発生しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>———</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、未払消費税等は、「流動負債・その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,342,420千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,631,901千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>319,027千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>154,929</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>211,186</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,212</td></tr> <tr><td>有形固定資産 ・その他</td><td>16,820</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>23,162</td></tr> <tr><td>投資その他の 資産・その他</td><td>19,150</td></tr> <tr><td>計</td><td>755,490</td></tr> </table>	建物	319,027千円	構築物	154,929	車両運搬具	211,186	土地	11,212	有形固定資産 ・その他	16,820	無形固定資産	23,162	投資その他の 資産・その他	19,150	計	755,490	<p>※1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>852,034千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>147,594</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>237,812</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,212</td></tr> <tr><td>有形固定資産 ・その他</td><td>27,866</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>23,162</td></tr> <tr><td>投資その他の 資産・その他</td><td>19,150</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,318,834</td></tr> </table>	建物	852,034千円	構築物	147,594	車両運搬具	237,812	土地	11,212	有形固定資産 ・その他	27,866	無形固定資産	23,162	投資その他の 資産・その他	19,150	計	1,318,834	<p>※1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>852,034千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>149,488</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>239,404</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,212</td></tr> <tr><td>有形固定資産 ・その他</td><td>27,866</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>23,162</td></tr> <tr><td>投資その他の 資産・その他</td><td>19,150</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,322,319</td></tr> </table>	建物	852,034千円	構築物	149,488	車両運搬具	239,404	土地	11,212	有形固定資産 ・その他	27,866	無形固定資産	23,162	投資その他の 資産・その他	19,150	計	1,322,319
建物	319,027千円																																																	
構築物	154,929																																																	
車両運搬具	211,186																																																	
土地	11,212																																																	
有形固定資産 ・その他	16,820																																																	
無形固定資産	23,162																																																	
投資その他の 資産・その他	19,150																																																	
計	755,490																																																	
建物	852,034千円																																																	
構築物	147,594																																																	
車両運搬具	237,812																																																	
土地	11,212																																																	
有形固定資産 ・その他	27,866																																																	
無形固定資産	23,162																																																	
投資その他の 資産・その他	19,150																																																	
計	1,318,834																																																	
建物	852,034千円																																																	
構築物	149,488																																																	
車両運搬具	239,404																																																	
土地	11,212																																																	
有形固定資産 ・その他	27,866																																																	
無形固定資産	23,162																																																	
投資その他の 資産・その他	19,150																																																	
計	1,322,319																																																	
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>34,957,493千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>35,358,291千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>35,658,188千円</p>																																																
<p>3 偶発債務</p> <p>子会社である㈱シービーツアーズの㈱ジャルツアーズほか5社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。(当中間期末における残高3,437千円)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>子会社である㈱シービーツアーズの㈱ジャルツアーズほか5社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。(当中間期末における残高 5,733千円)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>子会社である㈱シービーツアーズの㈱ジャルツアーズほか5社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。(当期末における残高 8,506千円)</p>																																																
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越 極度額</td><td>3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,500,000</td></tr> </table>	当座貸越 極度額	3,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,500,000	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越 極度額</td><td>3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,500,000</td></tr> </table>	当座貸越 極度額	3,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,500,000	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越 極度額</td><td>3,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>3,500,000</td></tr> </table>	当座貸越 極度額	3,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,500,000																														
当座貸越 極度額	3,500,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	3,500,000																																																	
当座貸越 極度額	3,500,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	3,500,000																																																	
当座貸越 極度額	3,500,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	3,500,000																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
<p>※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,578千円 受取配当金 42,765</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 479千円</p> <p>※3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 13,053千円</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの 車両運搬具売却損 19,587千円 減損損失 2,074</p> <p>※5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(1件)</td> <td>土地</td> <td>小樽市</td> <td>2,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 813,731千円 無形固定資産 13,090 投資その他の資産 3,273</p> <p>7 売上高の季節的変動 (1) 当社の貸切旅客自動車運送事業営業収益及び貸切旅行事業営業収益は、通常の営業の形態として、下半期に比べ上半期の貸切バスの需要が多いため、事業年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休資産(1件)	土地	小樽市	2,074	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6,650千円 受取配当金 34,518</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 477千円</p> <p>※3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 4,334千円</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの 車両運搬具売却損 39,823千円 投資有価証券評価損 24,923 役員退職金 13,759 機械装置除却損 5,735 減損損失 5,711</p> <p>※5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(2件)</td> <td>土地</td> <td>小樽市他</td> <td>5,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 927,033千円 無形固定資産 17,235 投資その他の資産 3,204</p> <p>7 売上高の季節的変動 (1) 同左</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休資産(2件)	土地	小樽市他	5,711	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 7,655千円 受取配当金 58,188</p> <p>※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 492千円</p> <p>※3 特別利益のうち重要なもの 補助金収入 586,525千円 土地売却益 97,251</p> <p>※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産圧縮損 581,046千円 車両運搬具売却損 19,587 減損損失 2,074</p> <p>※5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産(1件)</td> <td>土地</td> <td>小樽市</td> <td>2,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 1,677,851千円 無形固定資産 31,197 投資その他の資産 6,565</p>	用途	種類	場所	減損損失(千円)	遊休資産(1件)	土地	小樽市	2,074
用途	種類	場所	減損損失(千円)																							
遊休資産(1件)	土地	小樽市	2,074																							
用途	種類	場所	減損損失(千円)																							
遊休資産(2件)	土地	小樽市他	5,711																							
用途	種類	場所	減損損失(千円)																							
遊休資産(1件)	土地	小樽市	2,074																							

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 当社の不動産事業営業収益のうち、ニセコアンヌプリ国際スキー場と小樽天狗山スキー場の索道施設及びその付帯施設については、契約により上半期に比べ下半期の賃貸料が高いため、事業年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	(2) 同左	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	(株) 736,076	(株) 16,668	(株) —	(株) 752,744

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,668 株  
取締役会決議に基づく取得による増加 9,000 株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	(株) 768,388	(株) 116,215	(株) —	(株) 884,603

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,215 株  
取締役会決議に基づく取得による増加 99,000 株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	(株) 736,076	(株) 32,312	(株) —	(株) 768,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,312 株  
取締役会決議に基づく取得による増加 20,000 株





(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年10月1日において退職金制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が1,184,959千円発生しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。	記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第64期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月29日北海道財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月31日北海道財務局長に提出

事業年度(第64期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年4月6日北海道財務局長に提出
報告期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日)	平成19年5月10日北海道財務局長に提出
報告期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日)	平成19年6月11日北海道財務局長に提出
報告期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年6月28日)	平成19年7月10日北海道財務局長に提出
報告期間(自 平成19年6月28日 至 平成19年6月30日)	平成19年7月10日北海道財務局長に提出
報告期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日)	平成19年8月9日北海道財務局長に提出
報告期間(自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日)	平成19年9月7日北海道財務局長に提出
報告期間(自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日)	平成19年10月5日北海道財務局長に提出
報告期間(自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日)	平成19年11月7日北海道財務局長に提出
報告期間(自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日)	平成19年12月7日北海道財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

北海道中央バス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 逸 史 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 野 健 弥 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日において退職金制度の改定を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 逸 史 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 野 健 弥 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

北海道中央バス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	逸	史	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石	若	保	志	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	野	健	弥	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日において退職金制度の改定を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

北海道中央バス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 島 逸 史 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 野 健 弥 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。